

誰もが安心して暮らせる政治を

敵基地攻撃能力保有の 大軍拡・大增税ではなく

令和5年度一般会計などの予算事業を主に審議する3月定例会が3日 全員協議会)から始まりま。岸田政権が大軍拡を強行する中、町民の命と暮らしを守る国・地方の政治を求め日本共産党は論戦を交わします。

西澤議員の一般質問
通告をお知らせしま
す。

I、生活道路の 安全確保につい て

(1)県道役場前交差 点の改良工事につ いて

- ①現在の進捗状況と課題は。
- ②それぞれの課題に対して現場の町として、どのような働きかけ要請を行っているのか。
- ③完成までの見通しはどうか。完成時期はいつごろか。

(2) 信号機に関する 県の基本方針を 問う

- ①新設・既設を含めて「見直し」を進めていると聞くが、真相のほどはいかかか。
- ②その場合、どのような基準を定めているのか。
- ③「二つ目点滅信号」と言われる信号機の撤去がこの間、進められてきたが、これは県の基本方針に因るものか。
- ④以前、尼子の通学路にある信号機が撤去されようとした事態があり、PTAはじめ関係者の「存続」要望が強く、撤去中

止された経過があった。人口減少、高齢化などでますます車両等の往来が減少する可能性もあることから、通行量や効率優先で新設・撤去の判断をするべきではないと県への働きかけを強めていただきたいが。

II、ごみの抜本的 減量と新ごみ 処理施設整備に ついて

この間、焼却一辺倒の発想で進めてきた「ごみ処理」を根本的に見直したことを高く評価すると共に、今後進む道のりは決して平坦ではないと考える。しかし、地球温暖化防止、住民負担の決定的な軽減という道理に立った決断と理念を貫くことがとても重要だと考えます。

(1) トンネルコン ポスト方式の検 証・検討を開始した ことについて。

- ①副管理者として三豊市のバイオマス資源化センター「みよ」の施設を視察され、感想・評価、認識の変化などほどのようなものか。
- ②脱焼却、脱CO2に踏み出した決断を大

いに評価し、今後予想される困難な課題に対しても、この基本姿勢を貫かれることを強く要請したいが見解を問う。

③令和11年の稼働をめざす新ごみ処理施設整備計画における我が町での対応方針を整理しなければならぬと考えるが、どうか。

④それはどのような事項か。

⑤広域処理に合流するとすれば、リバーセンター、RDF方式の終了を視野に置く必要が近々生じてくると考えるがどうか。

(2) ごみの抜本的 減量(半減)につ いて

①「ごみの抜本的減量計画策定」作業はどのようにして取り組むか。

②庁舎内のチーム編成と住民グループの組織育成が必要では。

③「ゴミの減量」を考える場合、すべては「資源」との哲学考え方)が必要と言われており、分別の徹

底をいかに定着させるかが重要ではないか。

④1市4町の枠組みでも地球温暖化防止に寄与し、財政負担軽減の方向でプラスチックなどの分別回収方針を決定しているはずだが。

(3) ごみ問題の 根本的解決に向 けて

①生産者拡大責任制や仮称「資源回収法」(笠松氏)が指し示している方向が日本と世界の大きな流れになるのではな

いか。日本こそ、何でも焼却」から脱却しなければならぬと考える

②去る1月、市民有志と共に豊橋市の下水汚泥、し尿汚泥、生ごみを総合処理する施設を見学した。生ごみの完全分別、バイオマス発電などCO2排出を抑制する取り組みに学ぶところ大きかった。将来

3月定例会の主な日程

3日(金) 全員協議会
6日(月) 開会、議案提案、一般質問(丸山、阪東、野瀬、西澤の各議員の順)
7日(火) 一般質問(宮崎、岡田、山田裕康の各議員の順)
10日(金) 予算審議(一般会計)
13日(月) 予算審議(特別会計)
17日(金) 議会改革特別委員会
22日(水) 閉会(委員長報告、討論、採決など)
※上記全て9時開会

甲良民報

2023年2月26日 878号
発行責任：日本共産党甲良町議員
連絡：甲良町在士373(西澤)
Tel: 38-4949 Fax: 38-2242

ご相談・ご要望をどうぞ。 ☆くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949 丸山光雄 38-3123
◎日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】

「いっしょで戦争する国」に変貌

安保3文書の問題点として、「軍事費の拡大」と「増税」が問題視されるわりに、敵基地攻撃と先制攻撃まで可能にし、「専守防衛」の仮面を脱ぎ捨てたことへの反発が強い。

再び戦場になるのではと危惧する沖縄から見れば、今回、同盟国や同志国と共に日本が主体となって侵攻する敵とたたかう

映画監督・沖縄在住
三上 智恵さん



岸大軍拡 異議あり

と宣言したことは恐怖です。安倍政権がつくった「戦争できる国」は普政権、岸田政権と進んで「ここで戦争する国」へと変貌しました。

そしてすでにミサイル拠点化が進む沖縄県には恐ろしい予算がつけられました。那覇の陸上自衛隊団化と司令部の地下化に3億円。自衛隊那覇病院の地

下化、建て替え検討に1億円。沖縄市の自衛隊弾薬庫新設に2億円。与那国島の電子戦部隊新設に38億円。新たなミサイル部隊の用地取得費未公開……。まさに「ここで戦争しますよ」と言わんばかりです。

防衛省は敵基地を攻撃可能な「スタンド・オフ・ミサイル」も保管できる大型の弾薬庫を大分屯地と青森県の海自大湊地方総監部に、奄美・横須賀・舞鶴にも弾薬庫を新たに整備するといっています。

有事に組織的なたたかいを継続する能力を確保するなどのために5年間で43兆円かけて持久戦に耐えうる列島に変貌していくのです。本土も対岸の火事ではありません。

▲いずれも「しんぶん赤旗」日刊紙2月23日号より

戦争準備ではなく、戦争しない平和外交

米追従やめ平和の道を

日中は経済的にも深い関係

日本共産党の宮本徹議員は22日の衆院予算委員会
で、日本と中国は経済的に切っても切れない関係にあると指摘し、米中の覇権争いの中でアメリカに追従するのはなく、「米中対立の緩和を働きかけることが日本の生きる道だ」と強調しました。

宮本氏は、アメリカが進める貿易面での米中経済の切り離し(デカップリング)

衆院予算委 宮本徹氏



パネルを示し質問する宮本徹議員=22日、衆院予算委

のもと、日本が国際競争力を持つ半導体製造装置の輸出への影響について質問。岸田文雄首相は「輸出管理

の域外適用など、わが国企業の事業環境に悪影響を及ぼしうる」と答えました。宮本氏は「ジェットロ・アジア経済研究所」のデカップリング影響試算では、日本はもとより米中どちらも打撃を受け、中立国の東南アジア諸国連合(ASEA N)、インドなどが経済的にプラスになると指摘。アメリカ追従は悪かな道で、日本企業と国民への影響が極めて重大だ」と主張しました。

さらに、軍事面でアメリカに恭順を合わせれば軍拡競争に拍車をかけると指摘。『互いに勢力のパートナーであり、互いに脅威とならない』との日中首脳会談の共同声明に立ち返り、米中に軍縮を呼びかけることこそ日本の役割だ」と強調しました。

宮本氏は、沖縄で今月開かれた「台湾有事」の回避を目指すシンポジウムで、台湾の国防安全研究院の研究者が「東アジアにはASEANのような組織がない。いつかそういった組織ができたなら、紛争はなくなるのではないか」と述べていることを紹介。排除と対立ではなく、「中国も含めた地域全体の平和の共同体づくりに向けて、真剣に努力すべきだ」と迫りました。